



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山室 敬史 TEL 03(6455)4278
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	137	18.2	△207	-	△207	-	△320	-
2023年12月期第3四半期	116	38.0	△214	-	△213	-	△230	-

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △320百万円 (-%) 2023年12月期第3四半期 △230百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△46.11	-
2023年12月期第3四半期	△34.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	158	33	21.3
2023年12月期	331	282	77.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 33百万円 2023年12月期 256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180	2.8	△216	-	△216	-	△358	-	△51.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	7,128,500株	2023年12月期	6,728,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	20株	2023年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	6,958,316株	2023年12月期3Q	6,587,125株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化等による資源価格及び原材料価格高騰等の影響により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
 - ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
 - ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」（なお、2023年7月1日よりWeb事業を休止し、2024年9月3日付の当社取締役会において同事業を展開する株式会社アセット・ジーニアスの解散及び清算を決議しております。）
 - ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
 - ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」
- の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高137,416千円（前年同期比18.2%増）、営業損失207,296千円（前年同期は214,562千円の営業損失）、経常損失207,032千円（前年同期は213,959千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失320,819千円（前年同期は230,507千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

つかしん店（兵庫県）では、ジュニアスクールの充実化などを図り会員数は増加したものの、社員の増員により人件費が増加したことなどから増収減益となりました。また、東山田店（神奈川県）では、前年同期に比べ天候不順等の影響を受けずに週末フットサルイベントを実施できたことや施設利用者数が増加したことから増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84,850千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は20,319千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当第3四半期連結累計期間で売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は8,125千円（前年同期は6,539千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

2023年7月1日よりWeb事業を休止していることから、当第3四半期連結累計期間において売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は200千円（前年同期は8,429千円の営業損失）となりました。

(太陽光事業)

当第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は12,276千円（前年同期は12,130千円の営業損失）となりました。

(環境ソリューション事業)

安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社において「環境ソリューション事業」を展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は52,565千円（前年同期比53.1%増）となりましたが、のれん償却額の負担53,432千円があるため、営業損失は46,898千円（前年同期は90,566千円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は158,504千円となり、前連結会計年度末に比べ172,592千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が46,479千円増加、売掛金が22,703千円減少、未収入金が90,135千円減少、貸倒引当金が90,271千円減少、のれんが187,014千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は124,697千円となり、前連結会計年度末に比べ76,047千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が70,000千円増加、前受金が5,239千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は33,807千円となり、前連結会計年度末に比べ248,640千円減少し、自己資本比率は21.3%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ49,040千円増加した一方で、新株予約権の権利行使及び失効による新株予約権の減少25,901千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が320,819千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日付の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議致しました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当第3四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により97,200千円の資金調達を行いました。今後、必要に応じて合理的な方法による資金調達を行い、財務基盤のさらなる強化と安定を図ってまいります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,764	70,243
売掛金	28,926	6,223
未収入金	212,945	122,809
前渡金	1,174	2,906
前払費用	3,758	19,182
未収還付法人税等	19,369	0
未収消費税等	14,968	7,715
その他	968	6,407
貸倒引当金	△213,118	△122,846
流動資産合計	92,756	112,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,786	29,414
機械装置及び運搬具（純額）	29	7
その他（純額）	185	310
有形固定資産合計	35,000	29,732
無形固定資産		
のれん	187,014	—
無形固定資産合計	187,014	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,210	15,855
その他	114	274
投資その他の資産合計	16,324	16,129
固定資産合計	238,340	45,862
資産合計	331,097	158,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	70,000
未払金	13,534	13,128
未払法人税等	4,914	4,939
未払消費税等	3,730	5,364
未払費用	12,039	10,996
預り金	3,256	4,400
前受金	664	5,904
最終処分場維持管理引当金	5,576	5,731
その他	2,283	1,583
流動負債合計	46,001	122,048
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,498	2,498
固定負債合計	2,648	2,648
負債合計	48,649	124,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,699	199,739
資本剰余金	429,338	478,378
利益剰余金	△323,467	△644,286
自己株式	△24	△24
株主資本合計	256,546	33,807
新株予約権	25,901	—
純資産合計	282,447	33,807
負債純資産合計	331,097	158,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	116,209	137,416
売上原価	54,266	58,191
売上総利益	61,942	79,224
販売費及び一般管理費	276,505	286,521
営業損失(△)	△214,562	△207,296
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	—	61
還付加算金	3	155
差入保証金回収益	10	—
受取返還金	698	—
消費税差額	—	243
その他	0	33
営業外収益合計	712	495
営業外費用		
支払利息	109	110
支払手数料	—	120
営業外費用合計	109	230
経常損失(△)	△213,959	△207,032
特別利益		
投資有価証券清算益	4,314	—
受取和解金	450	—
新株予約権戻入益	—	25,021
特別利益合計	4,764	25,021
特別損失		
減損損失	—	133,700
訴訟損失引当金繰入額	20,000	—
訴訟和解金	—	2,000
特別損失合計	20,000	135,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,194	△317,712
法人税、住民税及び事業税	1,312	3,107
法人税等合計	1,312	3,107
四半期純損失(△)	△230,507	△320,819
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230,507	△320,819

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△230,507	△320,819
四半期包括利益	△230,507	△320,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,507	△320,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	太陽光事業	環境ソリュ ーション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	81,867	—	—	—	34,342	116,209	—	116,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	81,867	—	—	—	34,342	116,209	—	116,209
セグメント利益又は損 失(△)	20,378	△6,539	△8,429	△12,130	△90,566	△97,288	△117,274	△214,562

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,274千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	環境ソリ ューション事 業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	84,850	—	—	—	52,565	137,416	—	137,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,850	—	—	—	52,565	137,416	—	137,416
セグメント利益又は損 失(△)	20,319	△8,125	△200	△12,276	△46,898	△47,181	△160,114	△207,296

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,114千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

環境ソリューション事業において減損損失133,581千円を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失118千円を計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は133,700千円となりました。

(のれんの金額の重要な変動)

環境ソリューション事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は133,581千円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失を含めて記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が50,699千円、資本準備金が50,699千円増加しております。また、2023年3月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が261,852千円及び資本準備金が78,220千円それぞれ減少し、利益剰余金が339,323千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が150,699千円、資本剰余金が429,338千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が49,040千円、資本準備金が49,040千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が199,739千円、資本剰余金が478,378千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、業績の改善が見込まれず赤字が継続していたことから、2023年7月1日付でWeb事業を休止しており、また2024年9月3日付の当社取締役会において同社の解散及び清算を決議致しました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当第3四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により97,200千円の資金調達を行いました。今後、必要に応じて合理的な方法による資金調達を行い、財務基盤のさらなる強化と安定を図ってまいります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	6,275千円	5,471千円
のれんの償却額	80,149	53,432